

2025 年 9 月 8 日
株式会社三菱総合研究所

ベトナムでコメ生産の気候変動対策・肥料吸収効率化を目指し圃場実証を実施 日本の農業残渣が原料のバイオスティミュラント資材を活用 日越農業協力対話で覚書発表

株式会社三菱総合研究所(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:藪田 健二、以下 三菱総合研究所)は株式会社 AGRI SMILE(本社:東京都新宿区、代表取締役 CEO:中道 貴也、以下 AGRI SMILE)、THE PAN GROUP JOINT STOCK COMPANY(Head office:Tay Ninh Province, Vietnam、CEO: Nguyen Thi Tra My、以下 PAN)とともに、「バイオスティミュラント資材を活用したベトナムにおけるコメ生産の気候変動対策・肥料吸収効率化の実証」を実施しています。9 月 4 日、日越農業協力対話(官民フォーラム)において、小泉農林水産大臣・ベトナム国タン農業環境大臣立会いのもと、本取り組みに関する3者での覚書を発表しました。

1. 本実証の背景・目的

近年、気候変動に被害が日本のみならず、世界の農業の生産性に深刻な影響を及ぼしています。また、農産物の収量を確保しようと肥料を大量に投入することによって土地の肥沃度が低下するなど、自然環境への影響も大きな問題となっています。肥料の大量投入は肥料価格の高騰と相まって経済効率の悪化も招いており、低肥料で持続可能な農業生産を実現する方策が社会的に求められています。

こうした背景を受け、三菱総合研究所、AGRI SMILE、PAN の3者は、気候変動下においてもコメの収量確保と品質の維持・向上を図り、かつ低肥料での農業生産を実現するため、経済産業省の令和5年度補正「グローバルサウス未来志向型共創等事業費補助金(我が国企業によるインフラ海外展開促進調査:三次公募)」を活用し、ベトナム北部フンイエン省で、熱帯・亜熱帯環境下での気候変動対策・肥料吸収効率化に関するコメ生産の技術実証に取り組んでいます。



日越農業協力対話(官民フォーラム)における覚書発表



ベトナム北部フンイエン省での実証圃場

2. 本実証の概要と役割分担

本実証では、AGRI SMILE が提供するバイオスティミュラント資材を用いてコメ生産の気候変動対策・肥料吸収効率化などの効果を評価します。バイオスティミュラント資材は、植物に散布することで植物の免疫力を活性化する効果があり、同社のバイオスティミュラント資材は、他の資材と比較して以下のような特徴があります。

- AGRI SMILE 社が有する特許技術により、植物内の作用メカニズムが科学的に解明されている
- 農業残渣(ごんさ、本来は廃棄される農作物のこと)を原材料としているため、日本国内で処分が課題となっている農業残渣を資源として有効活用できる

【三者の役割】

AGRI SMILE : バイオスティミュラント資材の提供、圃場実証でのアドバイス、ベトナムでの流通に向けた各種手続きの遂行

PAN : 圃場実証の遂行・管理、ベトナムでの流通に向けた各種手続きに関する助言

三菱総合研究所: 現地子会社と連携した、関係機関との連携・調整支援

3. 今後の予定

2025 年秋以降にはベトナム南部カントー市での実証も予定しています。並行して、AGRI SMILE のバイオスティミュラント資材のベトナムでの流通に向けた取り組みを進めます。これらを通して日本・ベトナムの農業および関連産業の振興に寄与し、地域の活性化に貢献します。

参考情報

1. AGRI SMILE の概要

- (1) 本社所在地: 東京都千代田区神田小川町三丁目 28 番地 5 axle 御茶ノ水 102
- (2) 設立年月日: 2018 年
- (3) 事業内容: 農業 DX プラットフォームの提供、持続可能な農業に資する研究開発、上記に準ずるコンサルティング業務
- (4) 代表者: 代表取締役 CEO 中道 貴也
- (5) 企業サイト: <https://agri-smile.com/>

2. PAN の概要

- (1) Head office: Lot A1-9, Road VL3, Vinh Loc 2 Industrial Park, My Yen Commune, Tay Ninh Province, Vietnam
- (2) 設立年月日: 1998 年
- (3) 事業内容: 農業・水産・食品流通事業
- (4) 代表者: CEO Nguyen Thi Tra My
- (5) 企業サイト: <https://thepangroup.vn/>

本件に関するお問い合わせ先

株式会社三菱総合研究所
〒100-8141 東京都千代田区永田町二丁目 10 番 3 号
グループ広報部
メール: media@mri.co.jp

本資料は、経済産業記者会、経済産業省ペンクラブ、農政クラブ、農林記者会、環境省記者クラブ、環境記者会および当社にてコンタクトのある記者の方々にもご案内しています。